

保健事業実施計画

各保健事業評価

(1) 生活習慣の改善を促す

評価：a 改善、b 維持、c 悪化、d 困難

事業名	事業目的	評価指標	ベースライン(H28)	R1	評価	H35	R1年度 評価と課題	今後の方向性
若年者健診	早期から介入することで、健康意識を高め、生活習慣病の改善を図れるようになる	委託医療機関・委託事業者・各関係課との打ち合わせの実施	実施	1	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数は年々減少しており、受診率も低下。体制に変化はなく、受けやすい環境が提供できていないか、周知方法を含めて再度検討が必要。 早期介入の受診者数が減少しているにも関わらず、指導対象者が増加している。若い時からの生活習慣の乱れが考えられる。 	対象者全数発送に加え、受診環境や周知方法を検討。
		委託医療機関数(か所)	30	29	c	32		
		35～39歳の受診者数(人)	269	203	c	300		
		35～39歳の受診率(%)	21.9	18.8	c	25		
		35～39歳の新規受診者数(人)	117	83	c	100		
		35～39歳の指導対象者割合(%)	10.8	16.3	c	14.7		
特定健診	メタボリックシンドローム該当者、予備軍を早期発見し、生活習慣病の発症と重症化予防につなげる。未受診者の掘り起こしを行い、受診率向上につなげる	委託医療機関・委託事業者・各関係課との打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 委託医療機関、委託業者、保険年金課、健康づくり課、検査委託事業者で打ち合わせを実施。委託医療機関は1か所増加。受診しやすい体制づくりを進めている。 未受診者割合は、昨年度より1.2ポイント増加した。 新規受診者数、割合ともに増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 受診のメリットを伝わりやすく周知する。 委託個別医療機関医師からも受診を勧めてもらう協力いただく。 未受診者対策の実施。
		委託医療機関数(か所)	30	29	c	32		
		2年継続受診者の受診率(%)	82.7	82.1	c	85		
		未受診者率(一度も健診を受診していない人の割合)(%)	38.8	36.6	a	36.2		
		同時実施をするほかの検診の数(数)	2	3	a	3		
		新規受診者の受診率(%)	9.7	6.2	c	7.4		
		特定健診受診率(%)	45.9	46.9	a	60		
短期人間ドック事業	健診を受けやすい環境を整備することで、受診率向上につなげる	契約医療機関数(か所)	5	5	b	5	<ul style="list-style-type: none"> 契約医療機関数は維持。 受診者数は増加傾向。 受診率は増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 契約医療機関やドック内容を見直し、受診しやすい体制を整える。
		ドック受診者数(人)	725	743	a	765		
		ドック受診率(%)	4.2	5.1	a	6.6		
運動教室	健康に関する知識を習得し、生活習慣の改善を図れる人を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数はV字回復している。 身体活動とBMIを見ると、身体活動は伸びどまり、BMIは0.5ポイント増加。参加者が固定化されていることが想定される。R1年度分は年度中に評価予定。 	ポピュレーションアプローチとして、住民に広く参加可能であるよう、会場や開催時間等、周知方法、内容を見直す。
		参加者延数(人)	123	131	a	157		
		1日30分以上、週2日以上、1年以上運動を実施している人の割合(%)	35.5	32.9	c	36.1		
		1日1時間以上の身体活動を実施する人の割合(%)	44.9	47.1	a	51.8		
		BMI25.0以上の人の割合(%)	29.2	31.1	c	30		
栄養教室	栄養に関する知識を習得し、食生活の改善を図れる人を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	1	1	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 事業の打ち合わせは計画通り実施できている。 参加者数は増加。 H30年度の指導効果は、翌年度反映することから、R1年度の確認が必要。H30年度は欠食する人が0.2ポイント減少。 	ポピュレーションアプローチとして、住民に広く参加可能であるよう、会場や開催時間等、周知方法、内容を見直す。
		参加者延数(数)	23	29	a	35		
		週3回以上就寝前2時間以内に夕食をとる人の割合(%)	12.7	18.9	c	15.1		
		週3回以上夕食後に間食をとる人の割合(%)	7.7	-	-	-		
		週3回以上朝食を抜く人の割合(%)	6.7	8.5	c	7.7		
		3食以外に間食や甘い飲み物を毎日摂る人の割合(%)	-	24.1	-	-		
健康応援ポイント	インセンティブを置くことで自らの健康づくりに関心を持ち行動できる市民を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	1	1	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 応募者数は増加し、40歳未満の応募割合はやや増加。若い人の参加を増やすため、魅力的なインセンティブと周知を行い、健康づくりの意識についても引き続き評価していく必要がある。参加者の健康に対する意識、生活習慣の改善、健康状態の変化の評価が必要。 	今までの実施方法に加え、若い年代の参加者増加のため、周知方法の範囲を拡大する。
		応募者数(人)	940	1,590	a	1,908		
		健康に対する取組の継続意識を持つ人の数(人)	-	701	-	900		
		年齢別応募割合(40歳未満)(%)	15.3	15.8	a	18.0		

保健事業実施計画

(2) 生活習慣病の発症を防ぐ

事業名	事業目的	ベースライン (H28)	R1	評価	H35	R1年度 評価と課題	今後の方向性	
特定保健指導	生活習慣と検査データの改善につなげ、メタボリックシンドローム該当者と予備群を減らす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の抽出は適切に行えた。 動機づけ、積極的にも、利用率は増加。終了者割合も増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導未利用者対策を再度検討。訪問を重点的に実施する。 指導利用者の改善状況についても評価する。 指導実施者で受診につながる人は、指導内容を医療機関へ伝え、情報共有し連携体制を整える。 指導利用者の属性を分析し、指導体制を検討。
		対象者数(動機づけ)(人)	644	560	a	532		
		対象者数(積極的)(人)	284	211	a	190		
		指導利用率(動機づけ)(%)	44.1	52.9	a	60		
		指導利用率(積極的)(%)	41.5	46.7	a	60		
		指導実施率(指導終了者割合)(%)	37.2	42.6	a	60		
		メタボリックシンドローム該当者及び予備群の人の割合(%)	25.6	28.2	c	25%以上減少(H20比)		
		特定保健指導対象者の減少率(%)	17.5	17.6	b	25%以上減少(H20比)		
国保健康教室	特定健診結果をふまえて、自ら生活習慣を振り返り、改善に結びつけられる人を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 参加数は増加しているが、生活習慣病の改善を図るの運動教室と国保運動教室の開催方法を見直す必要がある。 	全市民を対象に健康教育を事業としては実施する。
		参加者延数(人)	112	77	c	150		
		1日30分以上、週2日以上、1年以上運動を実施していることの割合	35.5	32.9	c	39.4		
		1日1時間以上の身体活動を実施する人の割合(%)	44.9	47.1	a	50.0		
		BMI25.0以上の人の割合(%)	29.2	31.1	c	28.0		
健康相談(からだ見直そうたん)	生活習慣と検査データの改善につなげ、うち、受診勧奨判定値該当者が、医療機関を受診し、早期治療と生活習慣の改善を図ることができる人を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 指導率は前年より減少、HbA1cの割合は増加、血圧・LDLはほぼ変化なし。 	事業継続
		指導実施率(%)	9.6	5.1	c	9		
		血圧(Ⅱ度高血圧160/100以上)割合(%)	5	4.2	a	3.8		
		HbA1c(6.5以上)割合(%)	9.5	8.9	a	8.5		
		LDL(160以上)割合(%)	9	8.4	a	8		
歯周検診	歯周病等が生活習慣病と関連するという知識を習得し、歯や口腔に関連した生活習慣の改善を図ることができる人を増やす	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 申込数、申込者受診率、定期的に歯科検診を受けている割合は増加しているが、周知方法を見直す必要がある。 	R3年度から、申し込み制ではなく、対象者全数通知にする。
		歯周病検診申込数(人)	224	349	a	383		
		歯周病検診受診率(%)	63.4	70.8	a	77.8		
		定期的に歯科検診を受けている人の数(人)	38	60	a	66		
		歯や歯ぐき、かみあわせなど気になる部分がありかみにくい人の割合	-	-	-	-		

(3) 生活習慣病の重症化を予防する

事業名	事業目的	ベースライン (H28)	R1	評価	H35	R1年度 評価と課題	今後の方向性	
生活習慣病の重症化予防	生活習慣病(特に高血圧・脂質異常・高血糖)から心疾患、脳血管疾患への悪化を防ぐ	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> 毎年抽出基準の見直しを行い、適切に対象者を選定できている。 指示書の発行数が増加しているが、受診に結びついている割合は減少。 不在者が多く、訪問や面接で指導できているのは29.3と減少している。既に受診済であるなど、未受診理由の明確化が必要。 	受診勧奨基準の優先度を決めて行う。
		対象者数(人)	234	171	a	170		
		精密検査受診の指示書の発行数(人)	123	502	c	300		
		指導率(%)	97.4	29.3	c	100		
		医療機関受診率(%)	52.6	43.2	c	60		
		高血圧症の診療者割合(%)	17.4	19.6	c	17		
		糖尿病の診療者割合(%)	11.4	12.8	c	11		
		脂質異常者の診療者割合(%)	15.1	17.3	c	15		
糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病の重症化と慢性腎症への悪化を防ぐ	糖尿病専門医、医師会との検討会の実施	実施	実施	b	1回以上	<ul style="list-style-type: none"> H28年度とR1年度の対象者抽出基準を変更する。 糖尿病専門医と打ち合わせをし、対象者の絞り込みを実施。かかりつけ医から専門医につなげる。 糖尿病有病者割合、コントロール不良者割合、新規人工透析導入者割合のいずれも減少傾向。 	受診状況がいかなる場合であっても、医療機関との連携がスムーズにいくよう支援し、未受診の数をなくすようにする必要がある。
		対象者数(人)	28	15	d	10		
		保健指導数(受診勧奨数)(人)	25	15	a	10		
		糖尿病専門外来受診の指示書の発行数(人)	7	2	a	-		
		対象者の専門外来受診率(%)	28.6	13.3	c	14.6		
		糖尿病有病者割合(HbA1c6.5%以上の人の割合)(%)	9.5	9.1	a	8.7		
		血糖コントロール不良者の割合(HbA1c7.0%以上の人の割合)(%)	5	4.4	a	4		
		糖尿病性腎症による人工透析新規導入者数(人)	12	12	b	10		

保健事業実施計画

(4) 適正な医療機関の受診を促す

事業名	事業目的		ベースライン (H28)	R1	評価	H35	R1年度 評価と課題	今後の方向性
重複・頻回 受診者訪問	重複・頻回受診者を減らし、医療の適正化及び健康増進を図る	薬剤師会との打ち合わせの実施	実施	1	b	1回以上	・対象者を抽出し、薬剤師と指導基準を決定。さらに地区担当保健師も交え再検討し、対応方法を決定。	・薬剤師と協議し、選定基準の見直し。 ・指標を改善率に変更
		訪問者数(人)	21	6	c	-		
		実施率(%) (対象者への指導割合)	87.5	75	c	80%		
		重複・頻回受診改善者数(人)	5	3	c	50%		
後発医薬品 利用差額通知	医療費を抑制する	差額通知数(通)	931	487	a	500以下	・差額通知数は減少した。(200円以上差額効果がある者に通知。) ・後発医薬品使用率は増加。	事業継続
		後発医薬品切り替え率(%)	15.5	11.0	c	15.0以上		
		後発医薬品使用率(%)	79.5	86.5	a	80		
医療費通知	適正な受診情報の取得を図る	医療費通知数(通)	40,308	36,521	a	37,000以下	・通知数は減少。 ・外来医療総額は減少している。	事業継続
		一人当たりの医療費 (県内医療費の高い順)	54位	52位	c	54位		
		医療費総額【外来】 (単位:万円)	366,724	349,782	a	37億以下		

(5) 要介護認定者を減らす

事業名	事業目的		ベースライン (H28)	R1	評価	H35	R1年度 評価と課題	今後の方向性
介護予防教室	介護予防の方法がわかり、自ら実践できる高齢者を増やし、介護認定者の減少を目指す	事業構成等にかかる打ち合わせの実施	実施	実施	b	1回以上	・新規開催にあたり、事業の流れの確認が計画通りできた。 ・団体数が増加しているが、参加者は体力の向上まで結びついていない。 ・各教室の支援方法、評価方法の再検討。	事業継続。一体的事業と連携し、受診動員とフレイル予防を推進していく。
		介護予防体操参加者数(人)	88	490	a	650		
		自主活動団体数(団体)※あさびーきらり体操	5	29	a	50		
		介護認定率(1号被保険者)(%)	17	15.7	a	15		
		介護認定の有病状況(筋・骨格系)(%)	51	52.2	c	50		
		参加者のうち体力が向上した人の割合(%) (体力測定7項目中、3つの項目が改善した人)	34.1	-	d	-		
地域包括連携	支援を要する人を早期に適切な支援機関へつなぐ	保健活動連絡会の開催数(回)	4	3	b	3	・課題や事業の共通認識と役割分担ができた。多職種連絡会のほか、東総地域の医療と福祉を考える会の定期参加により、医療・福祉・介護の地域連携が図れた。 ・低栄養指導対象者から地域包括支援センターへ連携した人はなかった。	今後も定期的な連絡会等の開催を行い、共通認識と役割分担を明確化し、連携していく。
		多職種連携研修会の開催数(回)	1	1	b	1回以上		
		後期高齢者健診事後保健指導者数(人)	-	25	c	20		
		新規地域包括連携機関数(か所)	1	2	a	4		